

## 新潟県 I T 産業ネットワーク 21 平成 28 年度 事業計画

新潟県の I T 産業を取り巻く環境は、大型プロジェクトの影響を受けて人材不足が顕在化する一方、今後ビジネス向けに急速な普及が予想されているモバイル・I o T・A I といった新技術への対応も急務となっている。

このような状況をふまえ、本会は会員企業の競争力強化と I T 市場のより一層の活性化を目指し、(公財) にいがた産業創造機構 (以下「N I C O」) と連携しながら、以下の事業を行う。

### 1. 企業競争力の基盤強化事業

競争力強化の最重要課題である高度 I T 人材の育成面では、N I C O が実施する高度 I T 人材育成研修を本会の協力事業に位置付けて、会員企業の高度 I T 人材の育成・確保を図る。また、本会会員の人材確保に資することを目的として、合同就職説明会等で県内 I T 産業の魅力を P R する。

### 2. I T 市場の活性化事業

N I C O が県や他産業支援機関、中小企業団体、金融機関、I T コーディネータ、I T ベンダー等と連携して推進する「中小企業 I T 経営促進事業」に事業協力し、県内中小企業の I T 経営を促進させ、県内 I T 市場を活性化させる。

### 3. 情報交流事業

新たなルートによるビジネスマッチングを促進するため、他都道府県の I T 産業団体等とのビジネス交流会に取り組む。また、本会ポータルサイト\*の運用と会員企業に対する国・県等の I T 関連施策や本会事業に関連する情報を提供する。

(\*) <http://www.nico.or.jp/it21/>

### 4. 普及・啓発事業

I T 活用の普及・高度化に向けた講演会・セミナー等を開催する。また、本会の設立趣旨に沿った他団体等が主催する講演会・セミナー等の各種イベントに支援、協力する。

### 5. 調査・提言事業

I T 産業の振興と I T 市場の活性化促進を目的とした調査・研究、およびこれらの成果を踏まえた行政等への提言、意見交換活動を行う。